

令和7年度から5年間で5%の定員合理化 国交省は3,013人の定員合理化も

別表

府省名	令和6年度末定員	定員合理化目標数
内閣の機関	1,558	27
内閣府	2,552	111
宮内庁	1,049	30
公正取引委員会	927	44
国家公安委員会	8,054	386
個人情報保護委員会	231	10
カジノ管理委員会	167	7
金融庁	1,654	80
消費者庁	465	19
こども家庭庁	465	5
デジタル庁	546	15
復興庁	218	0
総務省	4,805	253
公害等調整委員会	36	1
法務省	55,535	2,667
外務省	6,667	316
財務省	73,388	3,517
文部科学省	2,201	97
厚生労働省	33,759	1,690
農林水産省	19,583	1,465
経済産業省	8,080	412
国土交通省	60,170	3,013
環境省	3,385	126
防衛省	21,251	1,066
合計	306,746	15,357

(注) 内閣府の数は宮内庁及び外局に係る数を除いたもの、総務省の数は公害等調整委員会に係る数を除いたものである。

6月16日

人事院川本総裁
国家公務員の定員
増も政府として検
討する時期に
NHK 日曜討論で

7月29日

内閣人事局長通知
国交省は3,013人定員
合理化『令和7年度か
ら令和11年度までの定
員合理化目標数につ
いて(通知)』

内閣官房のホームページから

7月29日『令和7年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針』が内閣総理大臣決定されました。
同様に『令和7年度から令和11年度までの定員合理化目標数について』(内閣人事局長通知)が出され、5年間で5%の人員削減目標が決定されました。
現在の増員は、災害等の暫定増員で実現しており、定員削減をストッパーさせる運動は引き続き必要です。

国土交通省管理職ユニオン
中央本部 2024. 8